

1 策定の趣旨

帯広市では、平成22年に「第六期帯広市総合計画」を策定いたしました。これに併せ、帯広市上下水道部では、上下水道の長期構想として「おびひろ上下水道ビジョン」を策定し、安心して安定したおいしい水道水の供給や、安全で確実な下水道処理のほか、災害にも強い上下水道を目標に掲げ、取り組んでまいりました。

現ビジョンの計画期間が令和元年度で終了するため、「第七期帯広市総合計画」策定に併せ、国の上下水道事業の計画等を踏まえた経営指針として、「おびひろ上下水道ビジョン2020」を策定するものです。

2 位置付け

本ビジョンは、国から示されている「新水道ビジョン」、「新下水道ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市の上位計画である「第七期帯広市総合計画」の分野計画として、今後の上下水道事業の将来の方向性を示す基本的な指針として策定するものです。

なお、本ビジョンは、総務省が公営企業に対し策定を求めている中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を盛り込み、策定するものです。

3 計画期間

本ビジョンの計画期間は、令和2年度(2020年度)から令和11年度(2029年度)までの10年間とします。

なお、経営状況の著しい変化や自然災害などによって、本ビジョンに大きな影響が生じた場合には、必要に応じて見直しを行います。

4 上下水道事業の現状と課題

(1) 水需要の減少

人口減少の進行による水需要の低下に伴い、収入の減少が見込まれる中で、更なる経営の効率化などが必要。

(2) 施設の老朽化

急増する老朽化施設に対して、中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な更新や維持管理などが必要。

(3) 災害対策

近年、多発している自然災害に対して、施設の耐震化や雨水管の整備などの計画的かつ効率的な推進が必要。

(4) 人材育成と技術の継承

職員数の減少やベテラン職員の大量退職などに対応するため、長期的な視点に立った効率的な組織体制などの整備や、専門的な知識と経験を有する人材の育成と、これまでに培ってきた技術の継承の推進が必要。

(5) 企業債残高

上下水道事業の経営にあたって、企業債の償還は大きな負担となっているため、健全な事業経営を図るため、計画的な企業債の発行が必要。

(6) 地方公営企業会計制度の見直し

国の要請により、簡易水道事業・農業集落排水事業・個別排水処理事業の公営企業会計への移行が必要。

5 基本理念、目指すべき方向、目標設定

(1) 基本理念

上下水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善を使命とし、安心・安全な水道水を安定的に供給するとともに、公共用水域の水質保全などに努めてきました。

上下水道は、市民生活や経済活動に必要なライフラインであり、これらは、長い年月をかけて先人たちが築き上げてきた貴重な財産です。

しかし、今後、施設の老朽化に伴う更新費用の増大や人口減少の進行による水需要の低下に伴う水道料金・下水道使用料の減少など、厳しい経営環境が想定される中、近年、多発している自然災害への対策など多くの課題を抱えています。

これらの課題に対処しながら、市民に信頼される公営企業として、上下水道の機能を次世代に引き継いでいかなければなりません。

このようなことから、本ビジョンを推進するうえでの基本理念を以下のように定めます。

未来につなぐ信頼される上下水道

(2) 目指すべき方向

基本理念に基づき、「安全」、「強靱」、「持続」の3つの視点から、本ビジョンの目指すべき方向を以下のとおり設定し、今後の施策を展開していきます。

安全

いつでも安全に安心して利用できる

強靱

災害に強く迅速に対応する

持続

健全かつ安定的な運営を持続する

(3) 目標設定

基本理念の具現化を図るため、目標値を以下のように定めます。

【水道事業】

指標名	基準値（基準年）	目標値（R11）
水道管路の耐震適合率	82.8%（H30）	90.0%
有収率	90.6%（H30）	90.8%

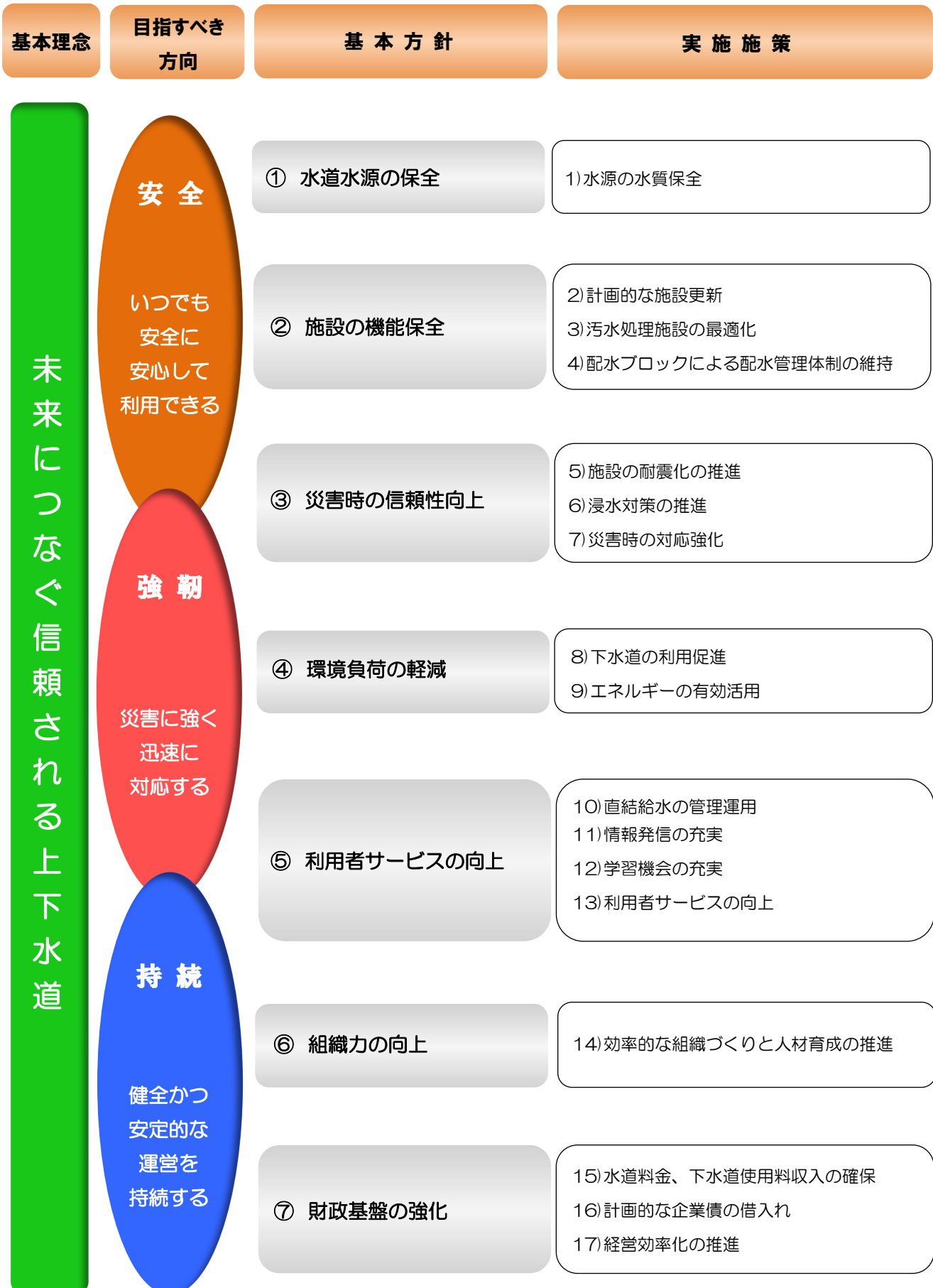
【下水道事業】

指標名	基準値（基準年）	目標値（R11）
汚水整備率	99.0%（H30）	99.2%
雨水整備率	71.4%（H30）	76.3%

6 施策の概要

(1) 施策体系図

基本理念の具現化を図るため、7個の基本方針とそれらに基づく17個の実施策を以下のように定めます。



7 収支計画

以下の事業について、今後10年間の収支計画を作成します。

(1) 水道事業

(2) 簡易水道事業

(3) 下水道事業

(4) 農村下水道事業

8 フォローアップ

進捗管理（モニタリング）を行うとともに、必要な場合については、見直しを行います。